

会派代表質問

財政調整基金の運用状況について

自由民主の会

北田 宏彦 議員



問 財政調整基金の期末残高はいくらか。

答 令和6年度末現在15億4,829万5,810円。

問 運用状況について伺いたい。

答 債券及び定期預金による運用を行っており、令和6年度は債券で151万4,000円、定期預金で83万7,698円、合わせて235万1,698円の運用益。

問 債券などの保有割合と内訳を伺いたい。

答 額面で8億円を保有しており、基金残高に対する保有割合は、21.2%。

内訳は、千葉県公募公債1億円、都市再生機構債1億円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構債1億円、東京電力パワーグリッド株式会社債2億円、日本学生支援機構債2億円。

問 基金の資金は機動性が求められるが留意しているか。

答 当面は短期の債券の満期保有を基本とし、中期の資金需要を見据え、機動的な対応が可能となるよう留意し、効率的な運用に努める。

総務省の統計で、主要基金の6割超を債券などで積極運用していた20市のうち、旭市、南房総市など16市が含み損を抱えていた。

金利上昇に伴い国債などの時価が下落したため、長くて数十年先の満期まで保有して投資額を回収する方針だが、公共事業や福祉、災害対応などで機動的に使える手元資金は減る。引き続き、基金残高の適正水準維持に努め、金利等を見定め、効率的な運用に努めて頂きたい。

問 景観条例の運用について
景観計画では、マンセル値による色彩基準があり、色相、明度、彩度

と色相ごとに数値を定めている。本市のマンセル数値の色彩制限の根拠について伺いたい。

答 本市の自然環境に恵まれた周囲へのなじみややすさ、緑を背景とした眺望環境などへの配慮から、鮮やかさの色味を少なくすることを基本に定めている。

問 抽象的かつ曖昧なイメージを根拠にマンセル値を定めているが、近隣市との数値比較について伺いたい。

答 山武市と茂原市では、明度は制限がなく、彩度は本市よりも全体的に緩やかな設定である。

千葉市の市街化調整区域は、明度は4以上、彩度は赤色が3以下、橙色が4以下、黄色が4以下、その他の色が1以下で、本市と比較して、彩度は赤色が1段階、黄色が2段階緩やか、その他の色は1段階厳しい。

問 本市は近隣より数値が厳しい。千葉市などで認められている一般的な住宅外壁材の色彩が本市では認められない理由を伺いたい。

答 良好な景観に対する価値観が各自治体で様々であり、色彩基準の許容範囲が異なる。

問 京都の神社仏閣などの地域に高層マンションを建てたり、ある著名な漫画家が世田谷の閑静な住宅地に奇抜な色彩の家を建てたり、これらは当然に制限すべきだが、本市で近隣以上の過度の制限をする理由がない。見直すべきではないか。

答 周辺自治体の景観計画の内容を調査研究し、課題を抽出し、景観審議会の意見を聞きたい。

景観計画の策定から10年経つので、見直して頂きたい。
問 下水道汚泥資源の肥料化の取組みについて

下水汚泥はリンや窒素等の資源を含有しており、下水汚泥ポテンシャルを生かした肥料利用の拡大は、農林水産業の持続性に貢献する(年間汚泥発生量約230万トン中に約5万トンのリンを含有)。本市では、下水汚泥をどう処理しているか。

答 汚泥は、段階的に減量して焼却し、焼却後の灰はセメント原料や建設資材として再利用している。

問 近隣市の肥料化に向けた取組み状況について伺いたい。

答 千葉市は、リンを回収した汚泥肥料の拡大に取組んでおり、東金市では、肥料原料として農業法人に提供し、水稲やエゴマの試験栽培など肥料利用に向けた取組みを進めている。木更津市は、汚泥堆肥化施設の整備を進めている。

問 本市でも下水汚泥資源の肥料化に取組んではいかがか。

答 環境保全と経済性の両立を図りながら、下水汚泥の肥料化について研究したい。

汚泥処分費用の軽減を図りながら、取組みを進めて頂きたい。

関連質問

田辺 正弘 議員



問 (仮称)瑞穂コミュニティセンターについて、私は、議員一期目から一般質問の場において必要性を繰り返し訴えて参りました。その度に執行部からは、「瑞穂工区の幹線道路が完成した後の整備を進める」との答弁です。今年度予算では、萱野地区から砂田地区にかけての測量等の費用が計上されたものの、幹線道路の完成時期はまだ先であり、瑞穂コミュニティセンターの整備が実現されるまであと何年かかるのか、地域の住民とともにやきもきしているところ。近年増加している集中豪雨による水害や、がけ崩れなどのリスクがありながらも、地区内に避

難場所となる公共施設が乏しく、地域の方々からもコミュニティセンターの整備を求める声を耳にします。また、味噌づくりや、いわゆる高齢者サロンなどの地域活動を行える場所もなく、日常のつながりや支え合いを築く場もないのが現状です。

白里地区の「道の駅」が、地域の未来を見据えた拠点として位置づけられているのであれば、瑞穂地区においては地域を支える基盤整備が求められてしかるべきではないか。

答 (仮称)瑞穂コミュニティセンターは、瑞穂地区基盤整備事業区域内の関係者の皆様のご協力により、地域交流施設用地を取得させて頂いた経緯を踏まえ、農業の担い手の育成や地域の融和の場として、研修室や農産品加工室などの施設を想定しており、建設時期につきましては、幹線道路整備事業の完成後予定しております。

問 私は現在、議会選出の監査委員でありますので、公営企業会計の各課の会計監査する立場ですが、超少子高齢化社会が進んでいる中、人口減少及び有収水量の減少により、下水道経営もその影響を受け大変苦勞をしているとお見受けいたします。健全な下水道経営維持していくための施策として、公共下水道と農業及びコミブラを統合する事業を進めているということですが、「統合に至った経緯」「現在までの進捗状況」「今後のスケジュール」「総事業費及び費用対効果について」の四項目について質問させていただきます。

答 下水道施設の老朽化、技術職員の減少、使用料収入の減少などの課題を抱える中、平成29年度に、汚水処理事業の効率的な運営を目指すため、総務省、国土交通省、農林水産省及び環境省の4省合同により各都道府県に要請がなされました。

個人質問

水は生命の源、千葉県は責任を持って安価で安全、安定した供給を

日本共産党

佐久間 久良 議員



問 水は、生きていく上で絶対に欠かすことはできません。水道がなければ生活、生業が成り立ちません。どのような理由があるとも安価で安心、安定した水の供給が求められることは当然のことです。

今から54年も前の話になります。千葉県知事と九十九里地域広域上水道事業促進期成同盟との間で、給水料金について覚書を取り交わしました。この覚書は現在でも有効と考えているでしょうか。

答 この覚書を契機として、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱が制定され、現在に至るまで千葉県及び本市を含む関係市町村からの財政措置が行われてきたと認識しています。

千葉県と関係市町村などが財政措置を行いながらも、水道料金は県営水道と比較すると、1.6倍。市民生活に大きな負担になっている。高いのは、無駄な公共事業もあった。

問 水道事業体の統合で、水道料金が値下げされる見込みはあるのか。

答 現時点の状況について確認したところ、具体的な改定時期や金額は決定していません。なお、今後予定される水道料金の改定は、人口減少に伴う水需要減少の見通しや近年の物価高騰、施設設備の老朽化等に係る更新費用など、増加する要因が考えられます。水道事業としての安定経営の重要性を勘案すると、受益者として利用者の負担にも影響があることが想定されます。料金改定については慎重に検討するよう申し入れるとともに、構成市町と情報共有、連携を図りながら、協議を進めていきます。

県は責任を放棄しているのではな

いか。県と市町村は同等の負担をず

るとしていたが、令和5年度山武郡市広域水道企業団水道事業損益計算書を見ると、各市町村からの補助金が約3億円強、それに対して県の補助金は約2億8,000万円。約2,000万円も少ない。山武水道だけ見ても、これで同等の負担をしてきたのかと言えるのか。まさに県は責任を放棄してきたのだと言わざるを得ない状況だ。人の命に関わる水道事業、この事業を責任持って進めてもらうように、今後も含めて水道事業の経営を行っていく上で、市民の願いに沿った運営を行っていくかが大変重要になってくる。

問 今後は、千葉県企業局が引き継ぐが、市町村が運営などに対して自治権としてものが言えるか。

答 水道用水供給事業体の統合後は、千葉県企業局が運営することとなりますが、経営状況や施設整備の取組み状況等の情報を共有するなど、関係市町村等との意見交換の場となる会議体が設けられる。この会議体をはじめ、水道事業に係る協議の機会を通じ、県に対し必要な対応を図ってまいりたいと考えています。

県と九十九里地域と南房総地域の水道事業供給事業に対する基本協定書で、「会議体を設置する」という一文がある。これまで指摘したとおり、県は責任をずっと放棄してきた。上意下達ではなく、本当に市民の声が届くように市としても、もともとは地域の財産ですからそれを守るという立場から強く県に申し入れて、経営に口を出せる、そういう自治権を発揮していく必要がある。これは大変重要な問題だと私は思っています。